



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング  
 コード番号 4695 URL <http://www.mvstar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西野 好彦  
 (氏名) 三宮 幸一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5487-8211  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,401	6.8	694	25.4	696	15.7	349	31.9
25年3月期	16,299	13.2	553	20.4	602	20.1	265	27.9

(注) 包括利益 26年3月期 396百万円 (35.1%) 25年3月期 293百万円 (42.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.55	—	5.6	6.8	4.0
25年3月期	29.19	—	4.1	6.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,478	6,345	59.3	773.88
25年3月期	10,130	6,495	63.0	736.12

(参考) 自己資本 26年3月期 6,219百万円 25年3月期 6,381百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	618	38	△150	2,666
25年3月期	496	△301	△383	2,160

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	51.4	2.1
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	131	37.0	2.0
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		30.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	3.1	200	△24.6	210	△18.4	100	△17.6	12.44
通期	18,000	3.4	750	8.0	770	10.5	400	14.4	49.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	9,125,000 株	25年3月期	9,125,000 株
26年3月期	1,088,793 株	25年3月期	456,293 株
26年3月期	8,624,328 株	25年3月期	9,079,255 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,070	8.1	243	476.9	521	67.2	319	98.6
25年3月期	11,161	18.1	42	—	311	13.5	160	35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.05	—
25年3月期	17.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,967	—	5,570	—	62.1	—	693.19	
25年3月期	8,538	—	5,708	—	66.9	—	658.53	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,570百万円 25年3月期 5,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
役員の異動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前々年度から続く政府・日本銀行による財政出動・金融緩和・成長戦略により、年度半ばまでは一層の株高・円高是正が見られました。これを受け、実体経済においても多くの産業で収益改善が進んでおります。また、56年ぶりに東京にて夏季オリンピックが開催されることが決定され、わが国経済へ明るいトピックが加わりました。

その半面、株式市場においては、年末につけた高値が年明けに調整局面に入り、為替市場においても、円高是正が一服する状況となっております。実体経済に目を向けても、景気浮揚に伴うコストアップ・人材不足がテーマとなりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、このような日本産業が活況を呈しつつある中、さらなる既存事業の強化・拡大、新規事業の立ち上げ・安定化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,401百万円（前年同期比6.8%増）となりました。営業利益は694百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は696百万円（前年同期比15.7%増）、当期純利益は349百万円（前年同期比31.9%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、人材ビジネスで既存エンジニアをより収益性の高いポジションに異動させることにより、一人あたりの生産性を上げました。また、新入社員など人員増に伴う稼働の増加も事業の拡大に大きく貢献いたしました。これらの結果、売上高は5,301百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は246百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、新たな常駐管理として、関東に所在する総合病院の建物管理業務がスタートいたしました。新エネルギー事業においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度による需要をとらえ、多くの中規模の産業用太陽光発電システムの施工案件を受注いたしました。これらの結果、売上高は9,314百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、外注費・材料費の高騰・受注競争の激化の影響などにより、セグメント利益は322百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、営業活動が奏功し、基幹業務であるホール関連事業で新たな管理ホールを増やし、また、イベント関連事業で実施件数を増やすなど事業全体が拡大いたしました。これらの結果、売上高は2,785百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は148百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

翌連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境においては、政策主導による景気浮揚が現実化しつつある中、その持続性を注視し続けなければならない状況にあります。また、景気浮揚に伴う物価上昇により、外注費・材料費・各種経費などのコストアップ、従業員の待遇改善なども対処すべき課題として浮上してきております。

メカトロ関連事業におきましては、半導体、液晶、自動車、医療機器、産業機器、食品関係など幅広いメーカーをお客様としているため、そのニーズも多種多様となります。このようなお客様が保有する産業インフラで抱える様々な問題に対して、スピーディーかつタイムリーに最適な提案と実践を提供するとともに、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指してまいります。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務であるビルマネジメント業務の顧客を維持することにより、安定的な事業基盤を強化・拡大する一方、省エネルギー・蓄エネルギー・創エネルギーなどのエネルギーマネジメントサービスにより、新たな価値を提供することで、お客様の都市インフラの資産価値を向上させ、より一層ご満足いただけるように事業展開を図ってまいります。コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連業務の維持・拡大を図りつつ、イベント関連事業・放送メディア関連事業のさらなる業容拡大・強化も図ることを目的とし、お客様の文化インフラへ価値を提供してまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は18,000百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益750百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は770百万円（前年同期比10.5%増）、当期純利益は400百万円（前年同期比14.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は10,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加いたしました。流動資産は5,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の296百万円の増加、受取手形及び売掛金の82百万円の増加及び未成工事支出金の181百万円の減少等であります。固定資産は4,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の96百万円の増加及び投資有価証券の70百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の283百万円の増加、短期借入金の200百万円の増加及び未払費用の129百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の217百万円の増加及び自己株式の351百万円の増加等であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、2,666百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は618百万円（前年同期比24.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益684百万円、減価償却費118百万円、たな卸資産の減少額192百万円、仕入債務の増加額283百万円及び法人税等の支払額370百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は38百万円（前年同期は301百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出330百万円、定期預金の払戻による収入540百万円、有形固定資産の取得による支出151百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は150百万円（前年同期比60.7%減）となりました。これは短期借入金の増加額200百万円、長期借入れによる収入153百万円、配当金の支払額131百万円及び自己株式の取得による支出350百万円等によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期	第38期	第39期	第40期
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	69.9	67.5	63.0	59.3
時価ベースの自己資本比率（%）	35.9	40.1	42.4	40.0
債務償還年数〈年〉	0.6	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95.1	99.1	89.9	128.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。また次期の配当につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当金1株当たり5円、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の大半を半導体・液晶業界向けが占めており、海外との競争が激化しております。また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。いずれの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関からの情報を収集し、適切に対応するよう取り組んでまいりますが、予想以上の変動が生じた場合や予想を超える事象が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、主要3事業セグメントでの業務を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は、これらに加えこれまで培ってきた技術・知識・経験を活かして、お客様の視点からソリューションパートナーとしてより高度で、より多彩な分野で技術を提供することで、お客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」であります。社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高経常利益率5%以上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これからの「新しい環境時代における企業価値の創造」のために、これまでに培った実績とノウハウを基盤に、多面的なアウトソーシングを展開するとともに、事業分野の強化のため、今後も必要に応じてM&Aも積極的に実施し、お客様が抱える経営課題の解決に全力で貢献してまいります。

- ① メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービス提供会社として、機械の設計から製造、据付、メンテナンスまでの幅広い業務を一括で請負うことで、大幅なコストの削減、納期の短縮、品質の改善を実現させてサービスの向上に努めてまいります。また、お客様が抱える様々な問題に対し、最適な提案と実践を推進し、お客様の評価をより確実なものとして、事業の変革を目指してまいります。
- ② ファシリティ関連事業におきましては、建物の運営から維持管理まで、設備管理、清掃、警備、プロパティマネジメント、フロント・コンシェルジュ・駐車場管理・設備工事など、建物に必要なサービスをワンストップで提供するとともに、より一層、お客様にご満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を強力に推進してまいります。
- ③ 新エネルギー事業におきましては、再生エネルギー買取制度に基づき、活発化している太陽光発電システム施工の需要に対応し、さらに省エネルギー関連の需要増大に対応すべく、蓄電池をはじめ環境技術の開発をさらに推進し、また、お客様に環境改善・使用エネルギー量削減など環境問題を解決するソリューションの提供を推進し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- ④ コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業に注力するほか、イベント関連事業や放送メディア関連事業についても事業基盤の強化・拡充を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービスを確立し、お客様の色々なご要望にお応えできる“豊富なメニュー”、“企画・コーディネータ力”、“営業力”に磨きをかけて、お客様の問題解決に貢献してまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、ビルマネジメントサービスにおけるお客様との取引の継続性を確保するとともに、管理・サービスの品質を向上させ、また、お客様にご満足いただけるようなエネルギーマネジメントサービスを提供して、新しいお客様の獲得を目指してまいります。

当社グループ各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築するとともに、将来を見据えたビジネスモデルの構築を図ってまいります。

さらに、資本・業務提携を締結している伊藤忠商事株式会社とは、緊密に情報を交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,390,406	2,686,629
受取手形及び売掛金	※2 2,655,460	※2 2,737,844
未成工事支出金	383,559	201,806
仕掛品	29,985	18,747
原材料及び貯蔵品	11,423	11,670
繰延税金資産	175,778	174,978
その他	88,477	114,840
貸倒引当金	△5,056	△5,080
流動資産合計	5,730,037	5,941,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,742,791	1,905,866
減価償却累計額	△649,900	△716,467
建物及び構築物（純額）	1,092,891	1,189,398
土地	1,115,239	1,100,101
その他	366,714	367,505
減価償却累計額	△292,853	△290,594
その他（純額）	73,860	76,910
有形固定資産合計	2,281,992	2,366,410
無形固定資産		
のれん	117,696	97,227
その他	39,950	34,428
無形固定資産合計	157,646	131,655
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 601,065	※1 671,483
出資金	101,660	101,660
破産更生債権等	77,456	49,100
繰延税金資産	357,146	383,213
差入保証金	217,120	204,061
その他	683,541	679,028
貸倒引当金	△77,456	△49,100
投資その他の資産合計	1,960,533	2,039,447
固定資産合計	4,400,172	4,537,514
資産合計	10,130,210	10,478,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	910,373	1,193,904
短期借入金	-	200,000
未払費用	459,622	330,412
未払法人税等	209,786	199,828
未払消費税等	112,312	121,609
賞与引当金	330,459	341,490
役員賞与引当金	16,000	-
その他	633,889	465,538
流動負債合計	2,672,443	2,852,785
固定負債		
長期借入金	-	153,130
退職給付引当金	692,861	-
役員退職慰労引当金	83,742	92,317
退職給付に係る負債	-	832,787
資産除去債務	47,437	52,228
預り保証金	110,745	119,577
その他	27,815	30,970
固定負債合計	962,603	1,281,011
負債合計	3,635,046	4,133,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	958,331
利益剰余金	4,651,067	4,869,003
自己株式	△224,536	△576,475
株主資本合計	6,365,155	6,232,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	49,241
退職給付に係る調整累計額	-	△62,666
その他の包括利益累計額合計	16,062	△13,424
少数株主持分	113,945	126,056
純資産合計	6,495,163	6,345,153
負債純資産合計	10,130,210	10,478,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,299,917	17,401,142
売上原価	13,785,141	14,707,732
売上総利益	2,514,775	2,693,410
販売費及び一般管理費	※1 1,961,412	※1 1,999,234
営業利益	553,363	694,175
営業外収益		
受取利息	6,154	4,793
助成金収入	1,140	-
受取補償金	2,954	699
匿名組合投資利益	15,767	2,482
貸倒引当金戻入額	15,582	6,222
雑収入	18,268	14,013
営業外収益合計	59,869	28,211
営業外費用		
支払利息	5,518	4,821
支払補償費	3,166	815
匿名組合投資損失	-	6,738
持分法による投資損失	532	-
支払手数料	-	12,534
雑損失	1,901	825
営業外費用合計	11,119	25,735
経常利益	602,112	696,652
特別利益		
固定資産売却益	-	2,632
負ののれん発生益	8,348	-
特別利益合計	8,348	2,632
特別損失		
固定資産除却損	-	594
減損損失	※2 1,680	※2 3,948
投資有価証券評価損	60,093	-
事務所移転費用	-	10,292
特別損失合計	61,773	14,834
税金等調整前当期純利益	548,687	684,450
法人税、住民税及び事業税	315,359	329,621
法人税等調整額	△47,503	△8,558
法人税等合計	267,855	321,062
少数株主損益調整前当期純利益	280,831	363,387
少数株主利益	15,767	13,670
当期純利益	265,064	349,716

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,831	363,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,639	33,179
その他の包括利益合計	*1 12,639	*1 33,179
包括利益	293,471	396,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,703	382,895
少数株主に係る包括利益	15,767	13,670

(3) 連結株主資本等変動計算書  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	956,962	4,522,784	△3,136	6,458,271
当期変動額					
剰余金の配当			△136,780		△136,780
当期純利益			265,064		265,064
自己株式の取得				△221,400	△221,400
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	128,283	△221,400	△93,116
当期末残高	981,662	956,962	4,651,067	△224,536	6,365,155

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,423	—	3,423	99,378	6,561,073
当期変動額					
剰余金の配当					△136,780
当期純利益					265,064
自己株式の取得					△221,400
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,639	—	12,639	14,567	27,207
当期変動額合計	12,639	—	12,639	14,567	△65,909
当期末残高	16,062	—	16,062	113,945	6,495,163

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	956,962	4,651,067	△224,536	6,365,155
当期変動額					
剰余金の配当			△131,780		△131,780
当期純利益			349,716		349,716
自己株式の取得				△524,170	△524,170
自己株式の処分		1,369		172,230	173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,369	217,936	△351,939	△132,633
当期末残高	981,662	958,331	4,896,003	△576,475	6,232,521

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,062	-	16,062	113,945	6,495,163
当期変動額					
剰余金の配当					△131,780
当期純利益					349,716
自己株式の取得					△524,170
自己株式の処分					173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,179	△62,666	△29,487	12,110	△17,376
当期変動額合計	33,179	△62,666	△29,487	12,110	△150,010
当期末残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,345,153

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	548,687	684,450
のれん償却額	35,028	20,468
負ののれん発生益	△8,348	-
持分法による投資損益 (△は益)	532	-
減価償却費	119,086	118,513
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,632
減損損失	1,680	3,948
固定資産除却損	-	594
移転費用	-	10,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,335	△28,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,013	11,031
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△16,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,203	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	42,557
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△57,605	8,574
受取利息及び受取配当金	△8,272	△7,905
支払利息	5,571	4,821
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,093	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,342	△82,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,540	192,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,955	283,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,974	9,297
預り保証金の増減額 (△は減少)	509	8,831
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,254	38,621
その他の負債の増減額 (△は減少)	292,758	△337,558
その他	△6,656	21,986
小計	750,247	985,455
利息及び配当金の受取額	8,994	7,790
利息の支払額	△5,571	△4,821
法人税等の還付額	3,812	133
法人税等の支払額	△261,392	△370,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,091	618,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△940,248	△330,239
定期預金の払戻による収入	840,248	540,239
有形固定資産の取得による支出	△151,396	△151,301
有形固定資産の売却による収入	-	20,057
投資有価証券の取得による支出	△100,400	△25,300
投資有価証券の売却による収入	119,098	-
差入保証金の支払による支出	△16,226	△48,509
差入保証金の回収による収入	10,518	46,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57,730	-
その他	△5,159	△12,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,296	38,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	-	153,130
リース債務の返済による支出	△24,625	△20,009
配当金の支払額	△136,603	△131,700
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△1,560
自己株式の取得による支出	△221,400	△350,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,828	△150,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,033	506,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,440	2,160,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,160,406	※1 2,666,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が832,787千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が62,666千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託E S O Pに関する会計処理

当社は、平成25年8月30日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月25日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」という。)が当社株式350,000株を取得しております。

当該従業員持株会支援信託E S O Pに関する会計処理については、経済的事態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口の資産及び負債ならびに収益及び費用については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。また、信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末現在において、信託口が所有する当社株式数は312,500株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,973千円	4,978千円

## ※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13,834千円	-千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	743,391千円	785,095千円
賞与引当金繰入額	61,852	59,440
役員賞与引当金繰入額	16,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	10,702	10,849
退職給付費用	10,939	12,124
貸倒引当金繰入額	2,545	2,244
減価償却費	67,208	62,214

## ※2 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電話加入権	1,680千円	3,948千円

当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線について、市場価格（正味売却価額）まで減額し、減損損失として計上いたしました。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,629千円	51,852千円
組替調整額	23,487	-
税効果調整前	19,857	51,852
税効果額	△7,218	△18,673
その他有価証券評価差額金	12,639	33,179
その他の包括利益合計	12,639	33,179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	6,293	450,000	—	456,293
合計	6,293	450,000	—	456,293

(注) 普通株式の自己株式の増加450,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,187	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	456,293	670,000	37,500	1,088,793
合計	456,293	670,000	37,500	1,088,793

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加670,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少37,500株は、従業員持株会支援信託E S O Pの行使による減少であります。

3. 上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式312,500株が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,093	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,487	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,390,406千円	2,686,629千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△230,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,160,406	2,666,629

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,101,006	8,623,298	2,575,612	16,299,917	—	16,299,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	954	861	1,815	△1,815	—
計	5,101,006	8,624,252	2,576,473	16,301,732	△1,815	16,299,917
セグメント利益	208,995	354,567	141,827	705,388	△152,025	553,363
セグメント資産	2,547,117	3,608,062	1,031,933	7,187,113	2,943,096	10,130,210
その他の項目						
減価償却費	20,366	41,569	8,283	70,219	48,867	119,086
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,748	86,214	5,363	109,327	6,461	115,788

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△152,025千円には、のれん償却額△35,028千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,997千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高117,696千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,943,096千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,943,096千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額48,867千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,461千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファンリテイ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,301,495	9,314,221	2,785,424	17,401,142	-	17,401,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,027	4,936	5,963	△5,963	-
計	5,301,495	9,315,248	2,790,361	17,407,105	△5,963	17,401,142
セグメント利益	246,058	322,272	148,930	717,260	△23,085	694,175
セグメント資産	2,402,705	3,735,129	1,037,889	7,175,724	3,303,225	10,478,950
その他の項目						
減価償却費	20,954	52,115	5,726	78,795	39,717	118,513
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	481	200,109	2,725	203,316	16,720	220,037

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△23,085千円には、のれん償却額△20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,617千円が含まれております。のれん償却額(のれんの未償却残高97,227千円)は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,303,225千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,303,225千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額39,717千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,720千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	-	-	-	1,680	1,680

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	-	-	-	3,948	3,948

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益8,348千円を計上しております。これは、平成24年9月に株式会社蒼設備設計の全株式を取得したことにより発生したものであります。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	736.12円	773.88円
1株当たり当期純利益金額	29.19円	40.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.80円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	265,064	349,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	265,064	349,716
期中平均株式数(株)	9,079,255	8,624,328

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	780,332	1,146,263
受取手形	101,642	113,586
売掛金	1,838,308	1,950,560
未成工事支出金	265,467	83,084
仕掛品	15,761	13,930
原材料及び貯蔵品	7,630	6,770
前払費用	34,911	23,971
繰延税金資産	120,595	128,207
関係会社短期貸付金	5,000	-
未収入金	69,719	63,295
その他	5,829	15,008
貸倒引当金	△2,000	△2,100
流動資産合計	3,243,197	3,542,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,572,589	1,715,379
減価償却累計額	△551,709	△620,709
建物(純額)	1,020,879	1,094,670
構築物	133,282	137,975
減価償却累計額	△72,921	△80,878
構築物(純額)	60,360	57,096
機械及び装置	11,815	11,815
減価償却累計額	△3,615	△5,095
機械及び装置(純額)	8,200	6,720
車両運搬具	7,256	7,256
減価償却累計額	△7,021	△7,107
車両運搬具(純額)	234	149
工具、器具及び備品	178,057	186,661
減価償却累計額	△161,146	△167,708
工具、器具及び備品(純額)	16,911	18,952
土地	1,082,928	1,082,928
その他	76,204	81,012
減価償却累計額	△36,118	△40,312
その他(純額)	40,085	40,699
有形固定資産合計	2,229,600	2,301,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,513	7,513
ソフトウェア	1,596	2,386
その他	17,024	13,257
<b>無形固定資産合計</b>	<b>26,134</b>	<b>23,157</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	560,204	617,410
関係会社株式	1,254,541	1,254,541
出資金	100,050	100,050
従業員長期貸付金	6,370	4,985
破産更生債権等	53,093	49,100
長期前払費用	2,746	2,767
差入保証金	159,140	163,355
保険積立金	110,081	110,947
繰延税金資産	302,345	303,373
長期預金	500,000	500,000
その他	44,300	43,460
貸倒引当金	△53,093	△49,100
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,039,778</b>	<b>3,100,891</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,295,512</b>	<b>5,425,266</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,538,709</b>	<b>8,967,845</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	855,729	1,121,855
短期借入金	-	200,000
未払金	144,721	139,593
未払費用	240,009	181,040
未払法人税等	77,283	150,778
前受金	242,228	75,066
預り金	29,844	35,685
賞与引当金	252,500	274,300
役員賞与引当金	15,000	-
その他	66,260	94,341
<b>流動負債合計</b>	<b>1,923,578</b>	<b>2,272,661</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	153,130
退職給付引当金	648,624	692,992
役員退職慰労引当金	83,742	92,317
資産除去債務	35,949	36,434
預り保証金	110,745	119,577
その他	27,499	30,125
<b>固定負債合計</b>	<b>906,561</b>	<b>1,124,576</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,830,140</b>	<b>3,397,237</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
その他資本剰余金	-	1,369
資本剰余金合計	956,962	958,331
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	249,066	436,805
利益剰余金合計	3,980,066	4,167,805
自己株式	△224,536	△576,475
株主資本合計	5,694,153	5,531,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,415	39,284
評価・換算差額等合計	14,415	39,284
純資産合計	5,708,569	5,570,607
負債純資産合計	8,538,709	8,967,845

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,161,573	12,070,586
売上原価	9,975,097	10,690,963
売上総利益	1,186,476	1,379,623
販売費及び一般管理費	1,144,317	1,136,428
営業利益	42,158	243,194
営業外収益		
受取利息	5,842	4,487
受取配当金	98,300	117,471
助成金収入	670	-
受取補償金	2,954	699
経営指導料	124,996	160,064
匿名組合投資利益	15,767	2,482
雑収入	30,048	18,454
営業外収益合計	278,580	303,659
営業外費用		
支払利息	5,820	5,303
支払補償費	3,151	815
匿名組合投資損失	-	6,738
支払手数料	-	12,534
雑損失	34	165
営業外費用合計	9,006	25,557
経常利益	311,733	521,297
特別損失		
減損損失	1,680	3,948
投資有価証券評価損	36,606	-
特別損失合計	38,286	3,948
税引前当期純利益	273,446	517,349
法人税、住民税及び事業税	145,105	220,240
法人税等調整額	△32,583	△22,411
法人税等合計	112,521	197,828
当期純利益	160,924	319,520

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	224,921	3,955,921
当期変動額								
剰余金の配当							△136,780	△136,780
当期純利益							160,924	160,924
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	24,144	24,144
当期末残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	249,066	3,980,066

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,136	5,891,409	7,721	7,721	5,899,131
当期変動額					
剰余金の配当		△136,780			△136,780
当期純利益		160,924			160,924
自己株式の取得	△221,400	△221,400			△221,400
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,693	6,693	6,693
当期変動額合計	△221,400	△197,255	6,693	6,693	△190,562
当期末残高	△224,536	5,694,153	14,415	14,415	5,708,569

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	249,066	3,980,066
当期変動額								
剰余金の配当							△131,780	△131,780
当期純利益							319,520	319,520
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,369	1,369				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,369	1,369	-	-	187,739	187,739
当期末残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	436,805	4,167,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△224,536	5,694,153	14,415	14,415	5,708,569
当期変動額					
剰余金の配当		△131,780			△131,780
当期純利益		319,520			319,520
自己株式の取得	△524,170	△524,170			△524,170
自己株式の処分	172,230	173,600			173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,868	24,868	24,868
当期変動額合計	△351,939	△162,830	24,868	24,868	△137,961
当期末残高	△576,475	5,531,323	39,284	39,284	5,570,607

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成26年5月12日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。